

○日本(国)の動き

- ① 2015 年厚生労働省策定の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)
認知症の危険因子の一つに難聴があげられています
- ② 2018 年から 2 年間、国立長寿医療研究センターが「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」を実施
観察研究が続いているとして、研究結果が発表されていない(2025.10 現在)
- ③ 2020 年度厚生労働省「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」実施 調査報告書 2021 年 3 月発表

調査の目的

- ①自治体における難聴高齢者支援の実態を把握する
- ②自治体が実施する難聴高齢者を把握する取組み
- ③補聴器利用等により、社会参加等につなげる上での課題及び対策を明らかにする

調査報告

- ①難聴を早期発見する仕組みを構築すること
- ②難聴が疑われたとき、医療機関への受診勧奨ができるよう耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整えること
- ③受診勧奨から適切な補聴器利用のために、補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図ること
- ④補聴器装用後、装用を継続するために難聴高齢者のフォローを行うこと
- ⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要



画期的な港区モデルの実現は上記の厚生労働省検討委員会に区の担当課長が参加

調査結果をもとに、共産党・自民党も区議会で要望し、研究結果もふまえた所得制限なし・上限 13 万 7 千円の助成制度が 2022.4 実現。

※2025.04 14 万 4900 円に増額

補聴器相談医とは

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が規定する講習を履修し難聴者のための補聴器の選択や補聴器医療を推進する。都道府県ごとに HP で名簿が公表されている。大阪府は 377 名(2024.8.1 現在)

認定補聴器技能者とは

協会^⑩が実施する 4 年間の認定補聴器技能者養成課程を修了し、最終試験に合格したものに与えられる民間資格。

⑩公益財団法人テクノエイド協会

東京都・港区

難聴早期発見・購入費助成



補聴器相談医

相談・受診

認定補聴器技能者

調整・アフターケア